

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 佐藤 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 佐藤 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高(百万円)	227,054	230,076	451,033
経常損益(百万円)	17,276	16,204	36,394
四半期(当期)純損益(百万円)	6,392	12,109	18,950
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,587	9,980	16,561
純資産額(百万円)	280,638	296,818	288,257
総資産額(百万円)	563,782	576,128	577,045
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	14.14	26.79	41.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	13.83	26.28	41.00
自己資本比率(%)	47.99	49.73	48.19
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,632	23,953	39,773
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,174	20,248	24,626
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,138	22,789	1,849
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	44,402	26,748	46,768

回次	第84期 第2四半期連結 会計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	5.58	11.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第84期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な締結等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）のわが国経済は、東日本大震災の影響や円高の進行により厳しい状況が続く中で、サプライチェーンの立て直しなどを背景として景気の持ち直しの動きが見られましたが、年央以降、海外経済の先行き不透明感が急速に強まり、厳しさを増すこととなりました。

当社グループにおきましては、被災した当社鹿島工場と電子材料生産子会社のエレクトロテクノ(株)は当初計画よりも早く復旧いたしました。震災や円高の直接的・間接的影響に加え、液晶向け一部製品の販売数量の減少などにより、営業利益は減益となりました。

一方、メタノール市況が高水準で推移したことから、海外メタノール生産会社を中心として持分法利益は増益となりました。

なお、投資有価証券評価損など26億円の特別損失を計上しましたが、特別損益は前年同期比で68億円の改善となりました。

この結果、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,300億円（前年同期比 30億円増（1.3%増））、営業利益75億円（前年同期比 51億円減（40.6%減））、持分法利益104億円（前年同期比 26億円増（34.2%増））、経常利益162億円（前年同期比 10億円減（6.2%減））、四半期純利益121億円（前年同期比 57億円増（89.4%増））となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、中国を中心とする堅調な世界需要とエネルギー価格の高止まりなどを背景として、市況が高水準で推移したことなどから、増収となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、アンモニアやMMA系製品の市況上昇により、増収増益となりましたが、ネオペンチルグリコールの採算が悪化したことなどから、損益は前年同期並みにとどまりました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の販売が低調に推移したため、前年同期を下回る収益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売価格の上昇により、増益となりました。

以上の結果、売上高は741億円（前年同期比 37億円増（5.4%増））、営業利益は4億円（前年同期比 9億円改善）となりました。また、海外メタノール生産会社が増益となり、持分法利益を83億円計上した結果、経常利益は81億円（前年同期比 44億円増（118.4%増））となりました。

[芳香族化学品事業]

特殊芳香族化学品は、芳香族アルデヒドが樹脂添加剤用途に牽引されて増収増益となりましたが、メタキシレンジアミンの採算が原料価格上昇で悪化したことや円高の進行などから、業績は前年同期並みにとどまりました。

高純度イソフタル酸は、中国需要の減速により販売数量が減少したほか、円高や原料価格上昇の影響を受けましたが、販売価格が前年同期を上回ったことから、売上高・損益ともに改善しました。

以上の結果、売上高は675億円（前年同期比 126億円増（23.0%増））、営業利益は7億円（前年同期比 4億円増（147.0%増））、経常利益は1億円（前年同期比 5億円改善）となりました。

[機能化学品事業]

工業用無機薬品類は、鹿島工場の生産停止の影響で過酸化水素の販売数量が減少したことなどから、減収減益となりました。

電子工業用薬品類は、超純過酸化水素の国内向け販売数量が減少したものの、半導体・液晶向けのハイブリッドケミカルや海外子会社が好調に推移したことなどから、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックスでは、ポリカーボネートは鹿島工場の生産停止や国内需要減などによる販売数量の減少に加え、原料価格の上昇により減収減益となりましたが、ポリアセタールは海外を中心として好調に推移し、前年同期を上回る業績となりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、携帯電話向けハードコートシートなどは堅調に推移しましたが、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの売上高が大きく減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は597億円（前年同期比 99億円減（14.3%減））、営業利益は37億円（前年同期比 48億円減（56.3%減））となりました。また、持分法利益を9億円計上した結果、経常利益は44億円（前年同期比 44億円減（50.1%減））となりました。

[特殊機能材事業]

半導体パッケージ向けBT材料は、エレクトロテクノ(株)の早期復旧の直後は携帯電子機器用途を中心として高水準の受注があったものの、7月以降は全般的にユーザーの在庫調整と実需の不振により販売数量が減少したことや、製造コストの増加に伴う採算悪化などもあり、減収減益となりました。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、主用途である国内食品分野を中心として堅調に推移したことから、前年同期を上回る収益となりました。

以上の結果、売上高は282億円（前年同期比 34億円減（10.8%減））、営業利益は34億円（前年同期比 15億円減（31.5%減））、経常利益は33億円（前年同期比 15億円減（32.0%減））となりました。

[その他の事業]

その他の事業の売上高は3億円（前年同期比 0億円増（3.3%増））、営業利益は2億円（前年同期比 0億円増（32.5%増））、経常利益は9億円（前年同期比 0億円増（1.8%増））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比で176億円減少し、267億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で23億円増加し、239億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が140億円と前年同期比で58億円増加したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で70億円支出が増加し、202億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が202億円と前年同期比で80億円増加したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、前年同期比で216億円支出が増加し、227億円の支出となりました。これは主に、社債の償還による支出200億円があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,834百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、COURAGEOUS & KSK(PANAMA)S.A.を連結範囲に含めました。その設備の状況は次のとおりであります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その 他	合計	
COURAGEOUS & KSK(PANAMA)S.A.	本社 (パナマ 共和国パ ナマ市)	天然ガス 系化学品 事業	船舶等	-	-	- (-)	4,003	387	4,390	0

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	483,478,398	483,478,398	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	483,478,398	-	41,970	-	35,668

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	56,494	11.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	31,103	6.43
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	21,452	4.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,795	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,611	2.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	11,687	2.42
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,053	2.08
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	9,671	2.00
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	8,666	1.79
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	8,564	1.77
計	-	188,100	38.90

(注) 1. 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 56,494千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 31,103千株

三菱UFJ信託銀行株式会社 -

2. 上記のほか、当社が保有する自己株式数 31,664千株

3. 上記のほか、UFJ信託銀行株式会社名義の株式が1千株あります。

4. 第1四半期会計期間において、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から大量保有報告書の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

報告義務発生日：平成23年4月15日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	11,814	2.44
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	10,788	2.23
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-23-1	684	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	8,576	1.77

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,811,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,900,000	449,900	同上
単元未満株式	普通株式 1,767,398	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	483,478,398	-	-
総株主の議決権	-	449,900	-

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式169株、山田化成(株)10株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	31,664,000	-	31,664,000	6.55
山田化成(株)	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	-	141,000	0.03
菱江ロジスティクス(株)	大阪府豊中市神州町2-81	6,000	-	6,000	0.00
計	-	31,811,000	-	31,811,000	6.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,964	24,170
受取手形及び売掛金	112,029	111,126
有価証券	613	4,540
商品及び製品	36,334	43,648
仕掛品	10,312	10,704
原材料及び貯蔵品	21,570	22,641
その他	16,476	15,873
貸倒引当金	778	755
流動資産合計	244,522	231,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,453	50,393
機械装置及び運搬具(純額)	66,884	62,748
その他(純額)	59,485	71,915
有形固定資産合計	176,823	185,057
無形固定資産		
のれん	56	80
その他	4,175	4,243
無形固定資産合計	4,231	4,323
投資その他の資産		
投資有価証券	131,047	129,448
その他	20,883	25,808
貸倒引当金	462	458
投資その他の資産合計	151,468	154,798
固定資産合計	332,523	344,179
資産合計	577,045	576,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,108	68,012
短期借入金	69,845	81,035
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払法人税等	1,869	1,341
引当金	5,912	4,773
その他	24,792	23,885
流動負債合計	182,527	179,050
固定負債		
長期借入金	75,850	64,933
退職給付引当金	5,402	6,157
その他の引当金	1,302	1,377
資産除去債務	3,472	3,480
その他	20,232	24,311
固定負債合計	106,260	100,260
負債合計	288,787	279,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,591	35,592
利益剰余金	236,597	247,577
自己株式	7,920	8,037
株主資本合計	306,238	317,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,197	1,851
繰延ヘッジ損益	-	184
土地再評価差額金	192	192
為替換算調整勘定	32,531	32,425
その他の包括利益累計額合計	28,142	30,566
少数株主持分	10,161	10,282
純資産合計	288,257	296,818
負債純資産合計	577,045	576,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	227,054	230,076
売上原価	186,290	193,803
売上総利益	40,763	36,273
販売費及び一般管理費	1 28,146	1 28,772
営業利益	12,616	7,500
営業外収益		
受取利息	59	66
受取配当金	704	938
持分法による投資利益	7,760	10,417
その他	991	942
営業外収益合計	9,516	12,365
営業外費用		
支払利息	1,055	974
為替差損	1,850	571
出向者労務費差額負担	809	771
その他	1,140	1,344
営業外費用合計	4,856	3,661
経常利益	17,276	16,204
特別利益		
受取保険金	-	2 440
持分変動利益	-	17
特別利益合計	-	457
特別損失		
投資有価証券評価損	6,448	1,587
災害による損失	-	3 557
環境改善対策費用	4 296	4 488
減損損失	551	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,777	-
特別損失合計	9,073	2,653
税金等調整前四半期純利益	8,202	14,008
法人税等	1,174	1,262
少数株主損益調整前四半期純利益	7,028	12,746
少数株主利益	635	636
四半期純利益	6,392	12,109

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,028	12,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,252	2,325
繰延ヘッジ損益	-	205
為替換算調整勘定	758	67
持分法適用会社に対する持分相当額	2,935	304
その他の包括利益合計	440	2,766
四半期包括利益	6,587	9,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,116	9,336
少数株主に係る四半期包括利益	471	643

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,202	14,008
減価償却費	13,830	13,432
固定資産処分損益(は益)	211	281
のれん償却額	49	51
受取保険金	-	505
災害損失	-	557
減損損失	551	19
持分法による投資損益(は益)	7,760	10,417
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	27
退職給付引当金の増減額(は減少)	304	754
受取利息及び受取配当金	764	1,005
支払利息	1,055	974
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	6,451	1,587
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,777	-
環境改善対策費用	296	488
売上債権の増減額(は増加)	3,045	74
たな卸資産の増減額(は増加)	2,379	8,850
仕入債務の増減額(は減少)	4,693	8,347
未払消費税等の増減額(は減少)	469	1,283
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	124	57
その他	3,294	810
小計	19,605	19,252
利息及び配当金の受取額	764	1,007
持分法適用会社からの配当金の受取額	3,802	7,750
利息の支払額	1,146	957
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,393	2,034
保険金の受取額	-	505
災害損失の支払額	-	1,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,632	23,953

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	191	121
有価証券の売却による収入	484	220
固定資産の取得による支出	12,197	20,203
固定資産の売却による収入	666	315
投資有価証券の取得による支出	2,081	287
投資有価証券の売却による収入	19	274
その他	125	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,174	20,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	408	821
長期借入れによる収入	3,640	1,783
長期借入金の返済による支出	2,715	2,444
少数株主からの払込みによる収入	847	-
社債の償還による支出	-	20,000
自己株式の取得による支出	4	118
配当金の支払額	1,808	1,808
少数株主への配当金の支払額	419	528
その他	271	494
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,138	22,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	564	935
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,884	20,019
現金及び現金同等物の期首残高	36,048	46,768
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	469	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,402	26,748

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、VIGOROUS & KSK(PANAMA)S.A.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、COURAGEOUS & KSK(PANAMA)S.A.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、THAI POLYCARBONATE CO.,LTDは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(災害による損失に係る保険金収入の計上予定について) 当社および連結子会社は、保有している主要なたな卸資産、固定資産等に対して、単独または共同で損害保険を付保しております。平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した当社鹿島工場及び連結子会社エレクトロテクノ株式会社のたな卸資産、固定資産等は、火災保険の地震特約(保険金額22億円・免責5億円)の共同付保対象となっております。 当第2四半期連結会計期間において、当該被災に係る保険金の一部が確定したことにより、特別利益に受取保険金として計上しております。 なお、未確定の保険金につきましては金額が確定次第、計上を予定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
保証債務		保証債務	
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.	13,540百万円	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.	12,136百万円
特?菱天(南京)精細化工有限公司 (旧:菱天(南京)精細化工有限公司)	2,274百万円	特?菱天(南京)精細化工有限公司	2,117百万円
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	737百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	631百万円
従業員	596百万円	従業員	542百万円
その他 7社	1,366百万円	その他 8社	1,054百万円
計	18,515百万円	計	16,482百万円
(注)うち外貨建保証債務		(注)うち外貨建保証債務	
外貨額	円貨換算額	外貨額	円貨換算額
187,593千U.S.ドル	15,598百万円	182,757千U.S.ドル	14,008百万円
138,500千タイパーツ	380百万円	88,500千タイパーツ	217百万円
121,388千人民元	1,539百万円	115,638千人民元	1,392百万円
上記のほか、関係会社(T&G OCEAN S.A.他1社)のリース債務に対して、1,986百万円の保証をしています。		上記のほか、関係会社(T&G OCEAN S.A.他1社)のリース債務に対して、1,894百万円の保証をしています。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 315 703 524"> <tr> <td>輸送費</td> <td>6,378百万円</td> </tr> <tr> <td>荷役料・倉庫料</td> <td>1,497百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>4,411百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与・賞与引当金繰入額</td> <td>1,711百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td>1,445百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,887百万円であり、上記各費目他に含まれておりません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>4 「環境改善対策費用」は、主として工場の環境対策に係るものであります。</p>	輸送費	6,378百万円	荷役料・倉庫料	1,497百万円	給与	4,411百万円	賞与・賞与引当金繰入額	1,711百万円	退職給付費用	678百万円	法定福利費・厚生費	1,445百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="873 315 1356 524"> <tr> <td>輸送費</td> <td>5,636百万円</td> </tr> <tr> <td>荷役料・倉庫料</td> <td>1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>4,730百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与・賞与引当金繰入額</td> <td>1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>844百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td>1,485百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,983百万円であり、上記各費目他に含まれておりません。</p> <p>2 「受取保険金」は、東日本大震災により被災した連結子会社エレクトロテクノ株式会社に対するものであります。</p> <p>なお、追加情報に記載のとおり、未確定の保険金については、金額が確定次第、計上を予定しております。</p> <p>3 「災害による損失」は、東日本大震災による操業休止に係る減価償却費等の原価性のない費用及び損傷した固定資産の修繕等であります。</p> <p>なお、追加情報に記載のとおり、当該損失の一部は、損害保険が付保されております。</p> <p>4 「環境改善対策費用」は、主として事業所在地の環境対策に係るものであります。</p>	輸送費	5,636百万円	荷役料・倉庫料	1,491百万円	給与	4,730百万円	賞与・賞与引当金繰入額	1,757百万円	退職給付費用	844百万円	法定福利費・厚生費	1,485百万円
輸送費	6,378百万円																								
荷役料・倉庫料	1,497百万円																								
給与	4,411百万円																								
賞与・賞与引当金繰入額	1,711百万円																								
退職給付費用	678百万円																								
法定福利費・厚生費	1,445百万円																								
輸送費	5,636百万円																								
荷役料・倉庫料	1,491百万円																								
給与	4,730百万円																								
賞与・賞与引当金繰入額	1,757百万円																								
退職給付費用	844百万円																								
法定福利費・厚生費	1,485百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)(単位:百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)(単位:百万円)
現金及び預金勘定 38,984	現金及び預金勘定 24,170
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 711	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,551
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 6,130	有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 4,130
現金及び現金同等物 44,402	現金及び現金同等物 26,748

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品事 業 (百万円)	特殊機能材事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	70,383	54,961	69,678	31,676	354	-	227,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,868	471	2,292	333	55	5,021	-
計	72,252	55,432	71,970	32,009	409	5,021	227,054
セグメント損益 (経常損益)	3,727	350	8,865	4,990	961	917	17,276

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額 917百万円は、セグメント間取引消去816百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,733百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「天然ガス系化学品事業」セグメントにおいて205百万円、「芳香族化学品事業」セグメントにおいて346百万円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	天然ガス系 化学品事業 (百万円)	芳香族化学品 事業 (百万円)	機能化学品事 業 (百万円)	特殊機能材事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	74,172	67,578	59,715	28,244	366	-	230,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,572	827	503	1	39	4,943	-
計	77,744	68,405	60,218	28,245	406	4,943	230,076
セグメント損益 (経常損益)	8,138	189	4,420	3,394	978	916	16,204

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損益の調整額 916百万円は、セグメント間取引消去 204百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 712百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円14銭	26円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,392	12,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,392	12,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	452,030	451,956
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円83銭	26円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10,207	8,924
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 配当

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....2,710百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

三菱瓦斯化学株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。